

核兵器を禁止する

写真は今年2月刊行の岩波ブックレット。表紙裏から一被爆者を先頭とした市民の動き、NGO や国際機関、有志の国々の連携によって、ついに核兵器は国際条約によって禁じられた。しかし、「核なき世界」へ歩みを前に進めた国際社会に、まだ核兵器保有国と、日本政府は、合流していない。国際的キャンペーンで活躍中の筆者による入門書。第8章冒頭と最後を紹介する。



核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) は、2017年のノーベル平和賞を受賞した。ノーベル委員会は授賞理由として「核兵器の使用がもたらす破滅的な人道上的結末への注目を集め、核兵器を条約によって禁止するための革新的な努力をしてきたこと」を挙げた。核兵器禁止条約の成立に貢献してきた市民運動の努力を称え、この条約をさらに前に進めようというメッセージが込められているといえる。

ノーベル平和賞の授賞式でベアトリス・フィン ICAN 事務局長とともに受賞講演を行った被爆者のサーロー節子さんは「私たち被爆者は72年にわたり、核兵器の禁止を待ち望んできました。これを核兵器の終わりの始まりにしましょう」と呼びかけた。

これに対してアメリカ政府は、核兵器禁止条約は「一発も核兵器を減らせない」と批判している。核兵器を保有する国としては開き直りともいえる反応だ。だが実際、核保有国が条約に参加する姿勢を見せていないことから、この条約には実効性がなかろうという冷ややかな声も少なくない。

だが、これまでの経過からわかるように、そもそもこの条約は、核保有国がすぐには参加しないだろうことを前提に作られたものだ。たとえ核保有国が入らなかったとしても、核兵器が国際的に違法なものであるという法規範が確立したことで、核兵器に対する政治的、経済的、社会的な圧力は格段に高まる。……

サーローさんは、講演の締めくくりに、13歳で被爆した直後にがれきの下で聞いた言葉を、世界の人々に向けてくり返した。

「諦めるな。踏ん張れ。光が見えるだろう？ そこに向かってはって行け」

ちょうど1年前、ノーベル平和賞を ICAN が受賞し、核兵器禁止条約の成立が話題となった。その後、朝鮮半島の非核化をめぐる協議が進展し、「核なき世界」に向けて前進しつつあった。それが突如、朝日新聞10月22日朝刊の1面には「米、中距離核全廃破棄へ」と大きな見出しが。トランプ米大統領が20日、米ソ間で交わされた中距離核戦力 (INF) 全廃条約の破棄を、一方的に宣言した。「核の歯止め崩壊危機」であり、事態の推移を注視していきたい。

(2018年10月23日)